



鳥取県内の経済情勢

令和7年7月29日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→
設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	↗
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、飲食料品などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、米飯などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、飲食料品などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、日用品などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、新型機種の価格が大幅に上昇していることなどにより、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、軽乗用車などが好調であることから、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、一部観光施設のリニューアル効果が一巡したことなどから前年を下回っているものの、観光需要は引き続き高水準にある。

(主なヒアリング結果)

- 新規催事の効果などにより、飲食料品や身の回り品が全体の売上げを大きく押し上げた。(百貨店)
- 米は、価格の高騰を受けて引き続き売上げが伸びているものの、高単価なブランド米は売れなくなってきている。高騰する米の代替品としてか、パンの売行きが好調。(スーパー)
- 販促強化のため在庫量を増やしたことが奏功し、米飯、ベーカリーなどで、品切れによる機会損失が減少したことから売上げが伸びた。(コンビニエンスストア)
- 米や卵の価格が高騰していることから、飲食料品の売上げが伸びたほか、花粉の飛散に伴い、鼻炎薬などの医薬品も好調。新規出店効果もあって売上げは伸びているものの、より安価な商品へ消費が移っている。(ドラッグストア)
- 価格の高騰が続く紙製品や洗剤などの日用品は、来店機会創出のために特売価格で販売している他業態との競合により不調。(ホームセンター)
- 今春に発売したエアコン、洗濯機などの新型機種の単価が大幅に上昇しているほか、一部家電で高付加価値化が進んでおり、美容家電などで高単価な商品が売れていることから、売上げが伸びている。(家電大型専門店)
- 宿泊料金は昨年よりも上がっているものの、宿泊客離れはみられず引き続き好調。インバウンドも、米子ーソウル国際定期便の増便効果などにより引き続き増加。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が持ち直していることから、増加している。

電子部品・デバイス、家電向けの需要が好調であることから、増加している。

パルプ・紙は、国内向けの需要が好調であることから増加しているものの、一部品目の需要は製品価格引き上げの影響により弱さがみられている。

電気・情報通信機械は、新製品発売に伴い需要が好調であることから、増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、製造請負にかかる受注が堅調であることから増加しているものの、半導体製造装置などの需要は引き続き弱さがみられている。

- 観光シーズンを迎え、土産用菓子の需要はインバウンドを含め増加基調にある。(食料品)
- 家電向けにおいて、長期化していた取引先の在庫調整が一巡し、受注が増加している。(電子部品・デバイス)
- 国内需要の高まりがみられている品目ではフル稼働が続いている一方、価格転嫁のため値上げした結果、競合との価格差が開いたことで需要が弱まっている品目もある。(パルプ・紙)
- 低価格帯及び中価格帯の新製品を発売したところ売行きが良く、好調な生産が続いている。(電気・情報通信機械)
- 請負元が売上拡大に取り組んでいるところ、当社の労務費が県外と比べて低水準ということもあり、コンスタントに受注を確保できている。一方、半導体製造装置などは受注回復の兆しが未だ見られない。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- ドライバー不足のため、免許取得費用を助成して未経験者も含めて募集しているほか、正社員転換制度を拡充しモチベーションアップに努めている。(運輸)
- 米国の通商政策の影響により受注が減少しており、雇用調整助成金の申請を検討している。(生産用機械)
- 従業員が不足しているものの、繁閑によって稼働が大きく変動するなか、度重なる賃上げに伴う人件費負担の高まりにより、安易に正社員を増やすことはできないことから、繁忙期は派遣や単発バイトに頼っている。(宿泊)
- 食料品製造や飲食では、コロナ禍からの需要回復や新規出店に伴い求人が活発であった昨年の反動のほか、更新求人の提出が断続的になるケースもみられており、求人数は減少している。(職業紹介)

■ 設備投資 「7 年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、電気機械などで増加するものの、生産用機械、食料品などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで減少するものの、サービス、金融・保険などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 昨年度、補助金を活用して大規模な設備投資を実施した反動減。(生産用機械)
- システム更改の案件が複数ある中、施工業者の人件費が上昇しており増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、パルプ・紙などで減益となるものの、情報通信機械、金属製品などで増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和7年7月29日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

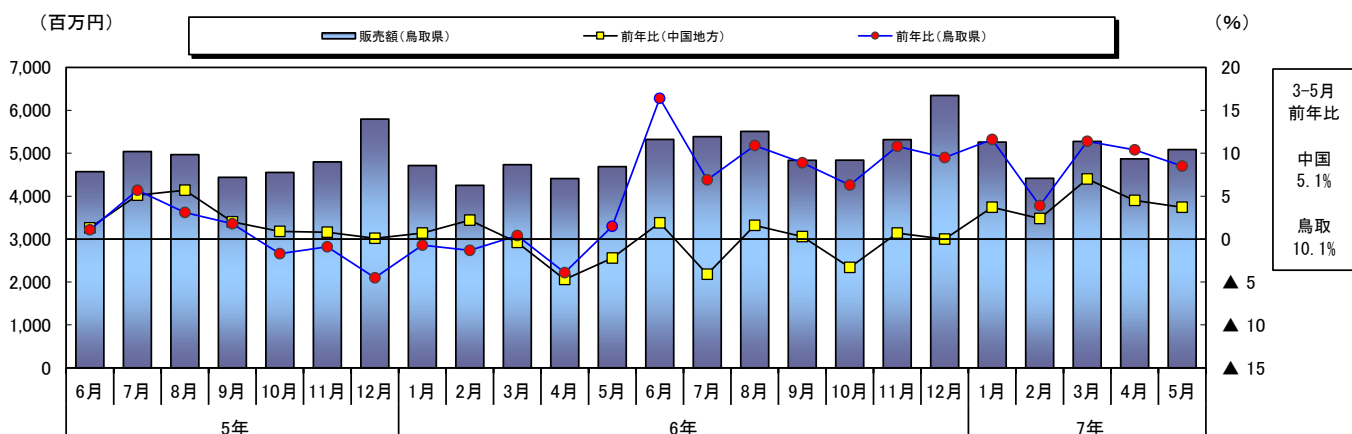
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

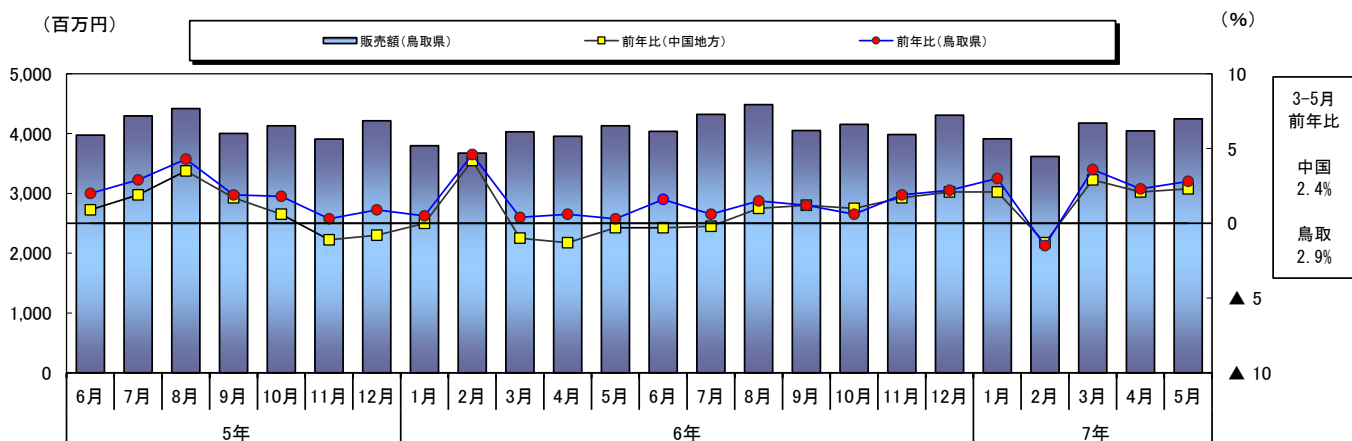
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



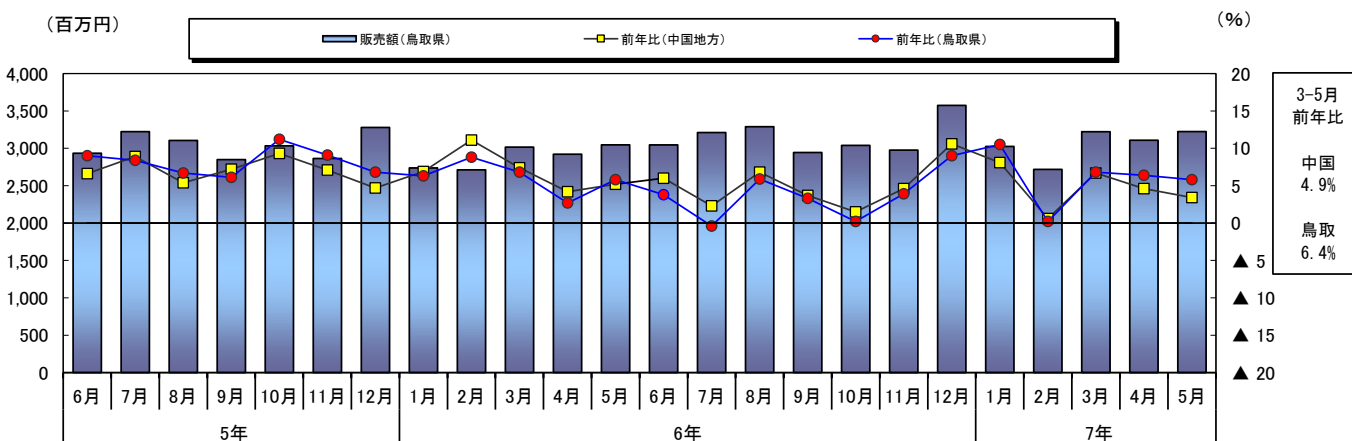
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



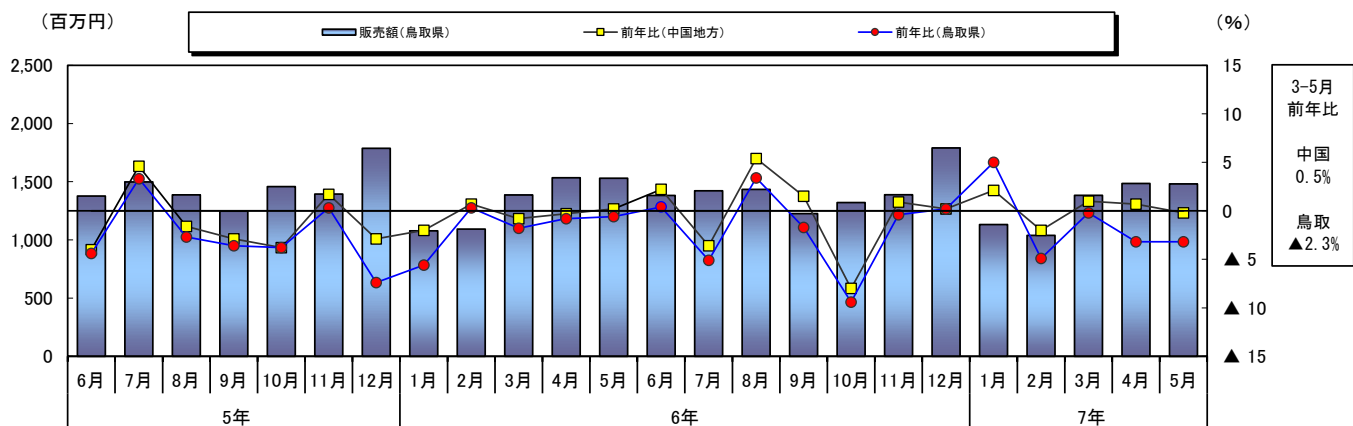
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



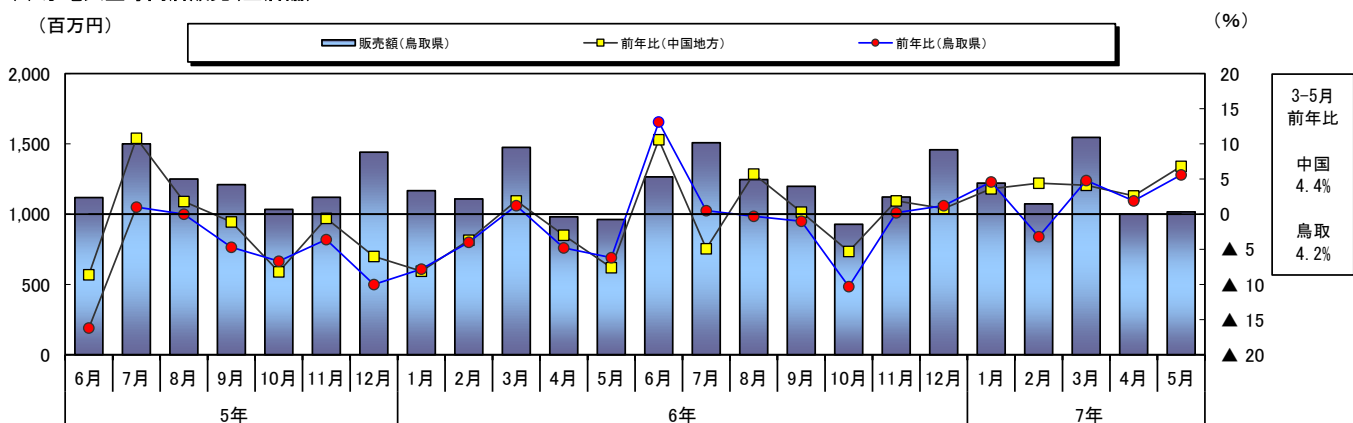
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



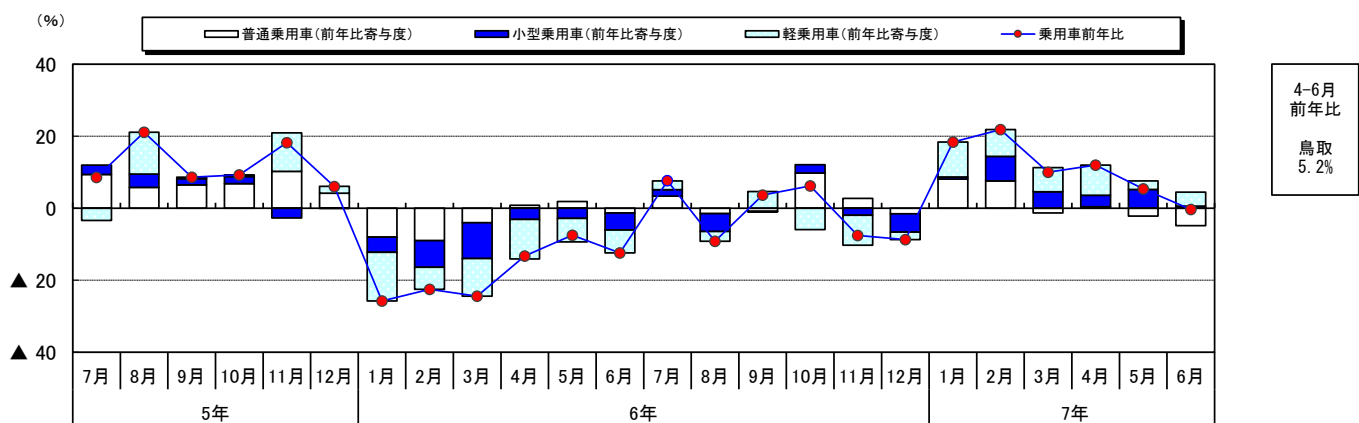
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

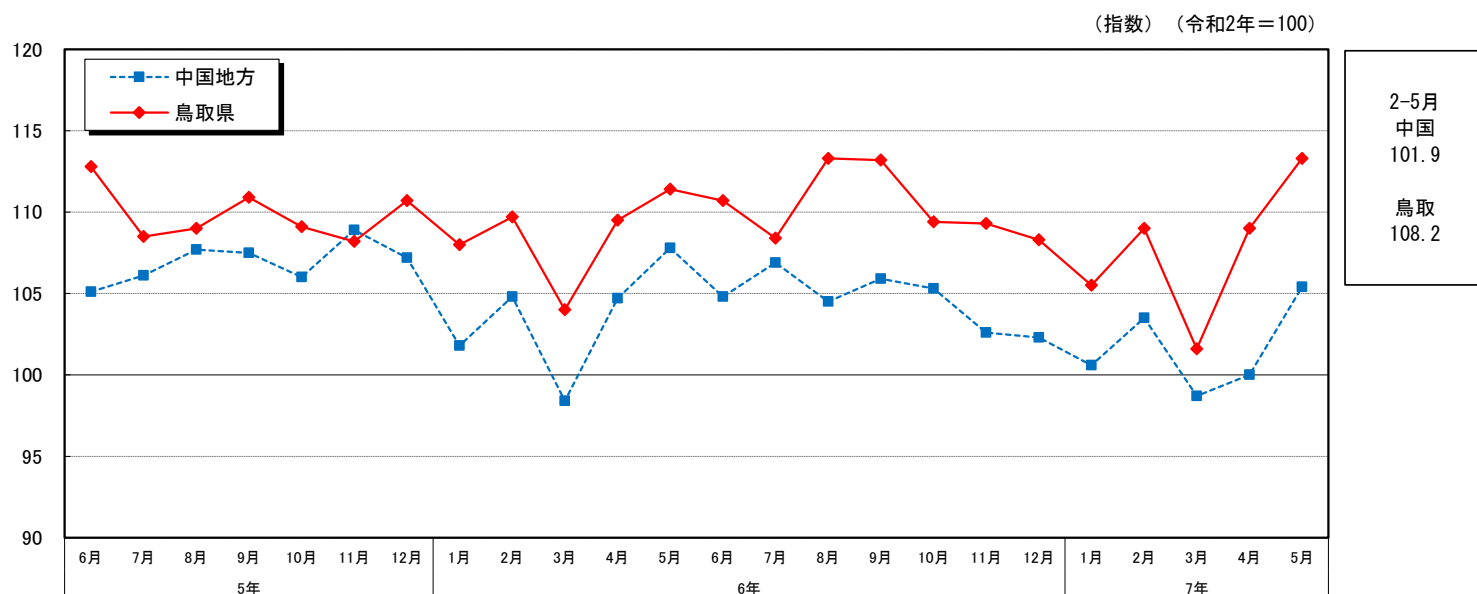
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

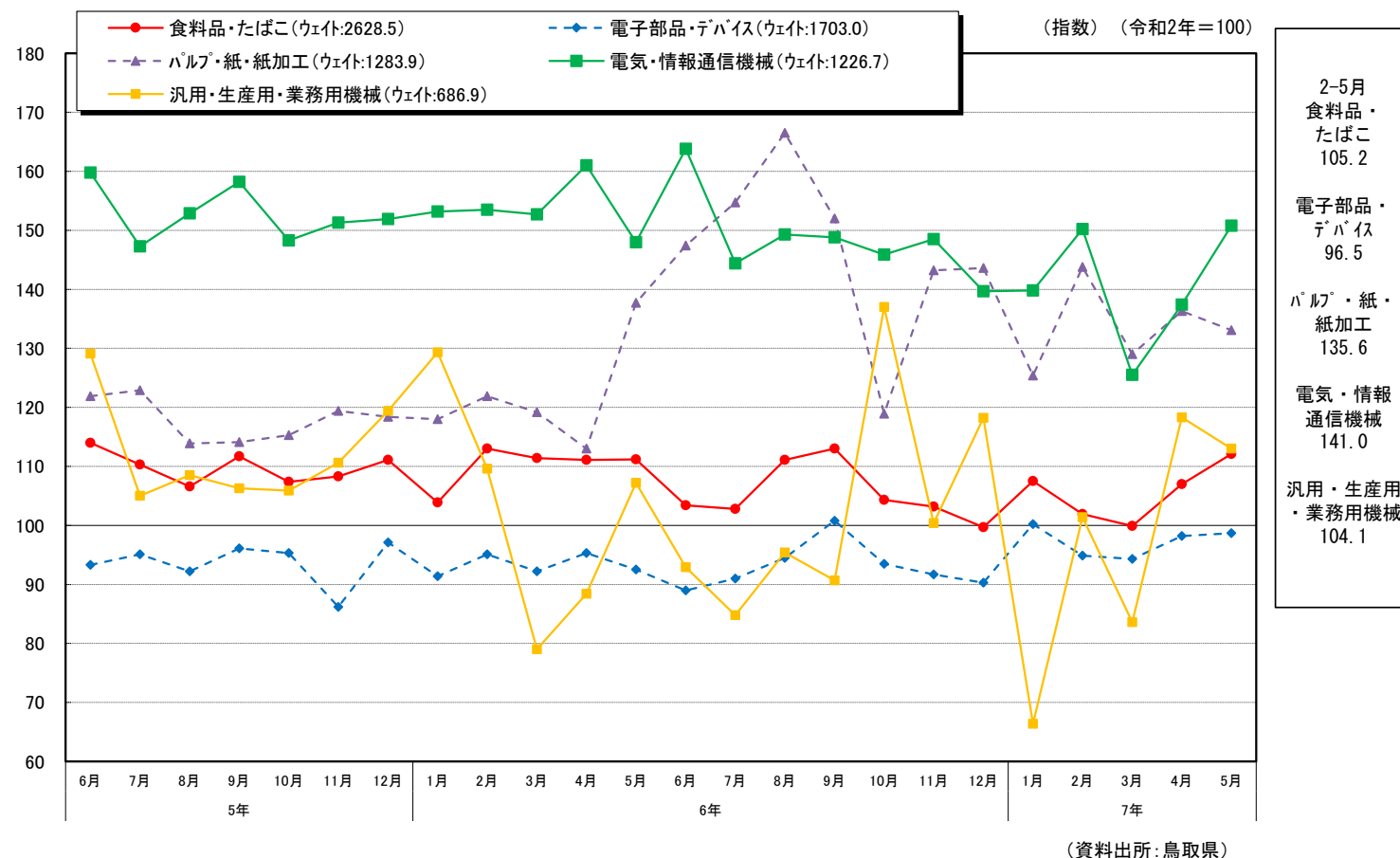
2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

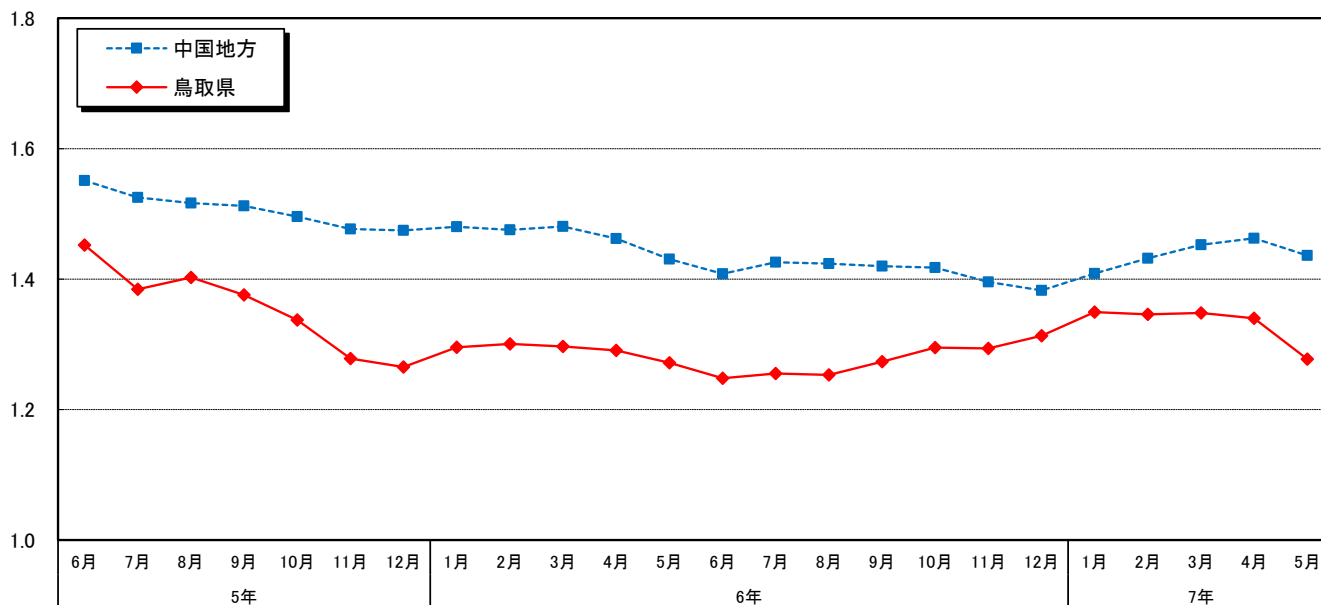


(資料出所: 鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)



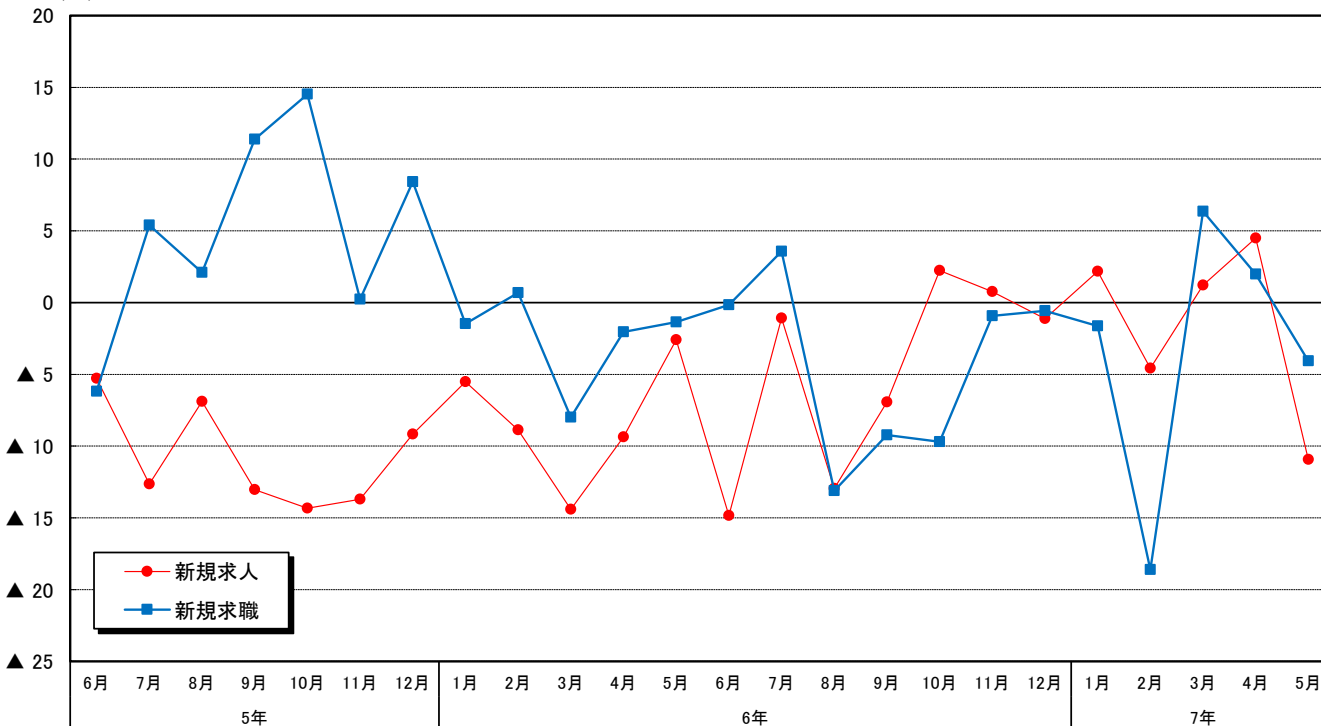
3-5月
中国
1.45

鳥取
1.32

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)



3-5月
前年比

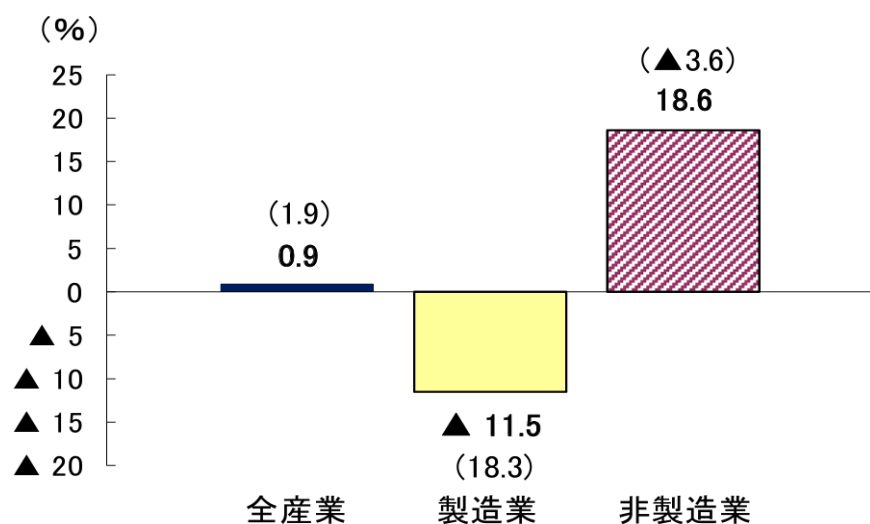
求人
▲1.8%

求職
1.5%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

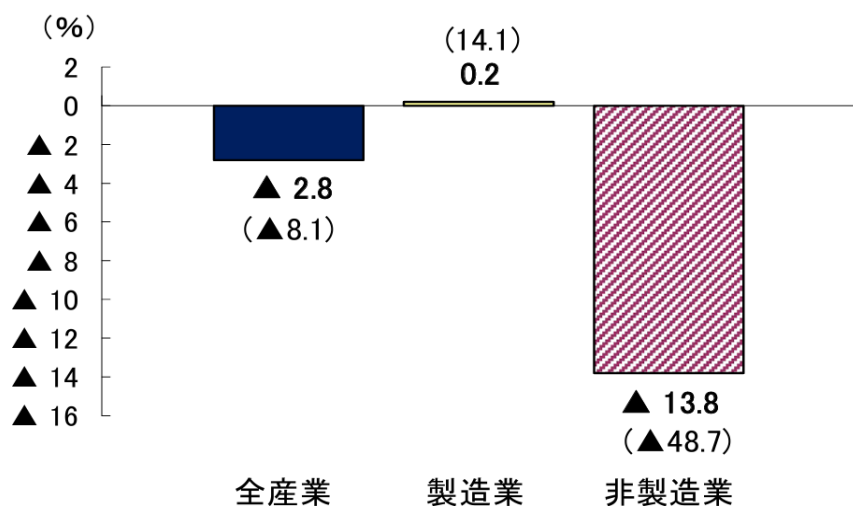


(注) 1. 調査実施時点は令和7年5月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. () 書きは前回(令和7年1～3月期)調査結果

(資料出所: 鳥取財務事務所)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

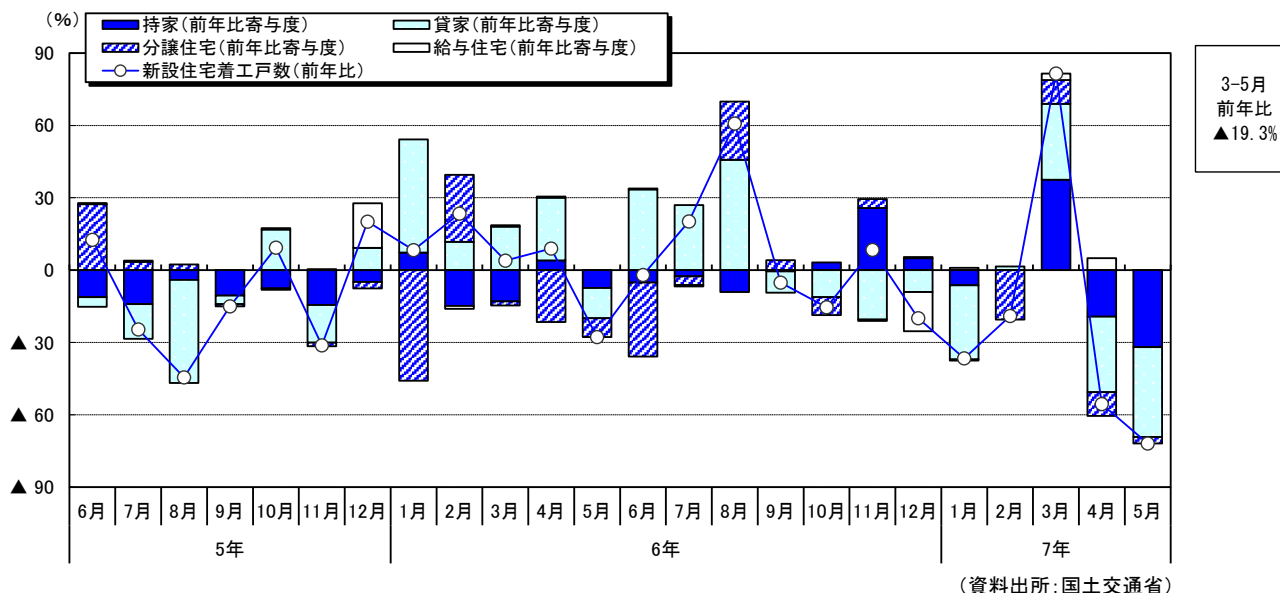


(注) 1. 調査実施時点は令和7年5月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. () 書きは前回(令和7年1～3月期)調査結果

(資料出所: 鳥取財務事務所)

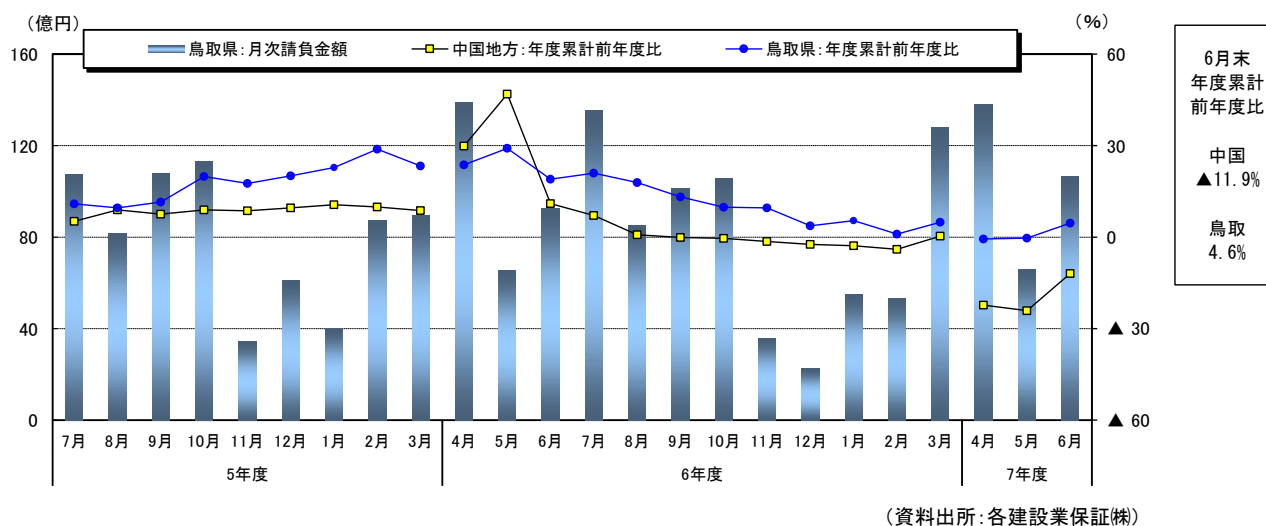
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

